

公民科〔現代社会〕

多数決の原理と個人の尊重

1 目標

私たちの日常において最も一般的な物事の決め方である多数決について関心を高め、十分な議論と合意形成によって民主的に物事を決めていくことの重要性や、多数決の意義と限界を踏まえて、法の支配と法や規範の意義及び役割について理解し、社会の様々な問題を公正に解決しようとする態度を育てる。

2 「法」に関する教育において育てたい児童・生徒像との関連

＜「法」に対する興味・関心＞

- ・社会生活において物事を決めるという行為が、日常的に行われていることに気付くとともに、法やきまり、ルール形成について身近に感じ、関心を高める。

＜「法」に対する知識・理解＞

- ・十分な議論と合意形成によって民主的に意思決定を行うことの重要性や多数決の意義と限界について、法の支配や立憲主義の役割とあわせて理解する。

＜「法」に基づき社会の形成に参画する態度＞

- ・個人の尊重と法の支配とを関連付けてとらえ、現代社会の基本的な問題に関する意思決定に主体的に参画しようとする。

3 「法」に関する教育とかかわりのある主な指導内容との関連

本単元は、高等学校学習指導要領公民科〔現代社会〕の内容(2)「ウ 個人の尊重と法の支配」との関連を図って設定している。

4 指導計画(全4時間)

時	主な学習活動	主な指導上の留意点 (★「法」に関する教育と関連があるもの)
①	◇多数決について考える。 ・物事の決め方にはどのようなものがあるか列挙する。(じゃんけん、あみだくじ、コイントス、多数決など) ・私たちの社会における様々な決め方を列挙する。(投票、全員一致、独断など) ・多数決がなぜ正しい決め方とされているのかについて考える。 ・多数決が、必ずしも多数の意思を反映するとは限らない例(投票のパラドックス)を調べる。	○身近なテーマを題材とすることで、生徒が興味・関心をもてるように配慮する。 ★1人1票が原則の多数決は、個人の考えを平等に尊重する決め方であることに気付くようにする。 ★「民主主義＝多数決」ではないことに気付くようにする。
②	◇多数決で決める際の大切な視点について考える。 ・物事を多数決で決めるときに心掛ければならぬ視点は何かについてグループで議論し発表する。 ・物事を多数決で決めるときに心掛ければならぬ視点について整理し、まとめる。	★安易に多数決に頼ることなく、異なる意見に耳を傾けること、十分に時間をかけて議論し、合意形成を目指すことが民主社会において重要であることを理解できるようにする。
③ 本時	◇多数決で決めるべきではないことについて考える。 ・身近な例を参考にして、物事の決め方について、多数決で決めるべきことと多数決で決めてはならないことに分ける。 ・多数決で決めてはならないこととはどのようなことかについてグループで議論し発表する。 ・多数決で決めるべきではないことについてまとめる。	★生徒の感覚で「決めてはいけない」と思うことでも、なぜ決めてはいけないかについて、その理由を考えるようにする。
④	◇多数決についての理解を踏まえて、実際の課題について考える。 ・「尊属殺重罰規定の廃止」など、多数決で定められた法律が廃止された例について調べる。 ・多数決の意義と限界を踏まえた上で、私たちや私たちの代表が、物事を決めるときに心掛けるべきことについて、ミニレポートにまとめる。	★法の支配(憲法は法にあらず)や立憲主義(民主的な政治をも憲法で制限)の概念を理解できるようにする。

5 「法」に関する教育と関連がある本時の展開

(1) 本時のねらい (第3時)

多数決による決定にゆだねてはならないこととはどのようなことかについて考え、基本的人権の尊重と個人の尊厳について理解する。

(2) 本時の展開

学習活動と内容	指導上の留意点 (★「法」に関する教育と関連があるもの)	評価
<p>1 次の(1)(2)の①～⑤それぞれについて、多数決で決めてもよいか否かを考え、その理由を発表する。</p> <p>(1) 学級で決め、ルールにするとしたら、どうだろうか。 ①掃除当番は男子生徒に多く割り当てる。 ②盗難防止のため、ホームルーム委員は、全員の持ち物を勝手に検査できる。 ③学校の悪口を言ってはいけない。 ④ホームルーム委員は、クラス全員の合格祈願のため〇〇神社に参拝する。 ⑤生徒会役員選挙に立候補できるのは、評定平均3.0以上の生徒のみとする。</p> <p>(2) 国会で決め、法律にするとしたらどうだろうか。 ①成人年齢を男18歳、女25歳とする。 ②犯罪防止のため、警察官は全ての通行人の持ち物を検査できる。 ③政府や内閣総理大臣の批判をしてはいけない。 ④国民は、お正月に必ず初詣に行かなければならない。 ⑤選挙権・被選挙権を有するには大学卒業資格を必要とする。</p>	<p>○(1)(2)とも挙手により、可否の人数を黒板に書き出していく。</p> <p>★可否のいずれについても、「なぜそう考えるのか」という理由を十分に考えるように助言する。</p>	<p>【思考・判断・表現】 □多数決によって決めることがなぜ適切でないか、多面的に考察し、発表している。 (発言)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・①は、性別により差別しているから不可である。 ・②は、プライバシーを侵害しているから不可である。 ・③は、意見を言うのは自由だから不可である。 ・④は、様々な信仰をもつ人もいるから不可である。 ・⑤は、特定の人しか政治に参加できないから不可である。 		
<p>2 多数決による合意によって決めてはならないことについてグループで議論し、考えたことをワークシートに書いて発表する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公平・公正でないこと。 ・差別に当たること。 ・個人の自由に任せるべきこと。 ・個人の人権を侵害すること。 	<p>○議論がスムーズに進むよう、ワークシートに「() のことについては、たとえ多数の合意があっても、決めてはいけない」の空欄を設け、入る語句を考えるように指示する。</p>	<p>【思考・判断・表現】 □(1)(2)で考えたことを一般化し、民主的な決定にゆだねてはいけない事柄とはどのようなことか考え、表現している。 (ワークシート、発言)</p>
<p>3 これまで考えたことについて日本国憲法の該当する条文で確認する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第14条、第19条、第20条、第21条、第35条など 	<p>○条文の内容について、補足説明する。</p>	
<p>4 本時の学習内容をノートにまとめる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・①～⑤は、個人の自由や人権にかかわる内容である。 ・①～⑤を多数決で決めることは、「個人の尊厳」を侵すことにつながり、日本国憲法の理念にも反する。 	<p>○「どうして、個人の尊厳にかかわることは、多数決による決定にゆだねられないのか」「個人の尊厳はなぜ大切なのか」については、法の基本的な概念を踏まえて次時に取り扱うようにする。</p>	<p>【知識・理解】 □日本国憲法の該当する条文と個人の尊厳の意味について理解している。 (ノート)</p>

公民科〔現代社会〕 「経済活動を支える私法の基本的な考え方と雇用・労働問題」

1 目標

労働を題材として、契約に対する関心を深めるとともに、契約自由の原則と契約を守る責任、当事者間の公平・公正さを保障するための法の在り方について理解し、経済社会における私法の基本的な考え方について考察を深め、それらを社会生活において積極的に活用しようとする態度を育成する。

2 「法」に関する教育において育てたい児童・生徒像との関連

＜「法」に対する興味・関心＞

- ・社会生活は、契約とその遵守によって支えられていることに気付き、法律行為としての契約について身近に感じ、関心を高める。

＜「法」に対する知識・理解＞

- ・契約自由の原則と契約を守る責任について、経済社会における役割を含めて理解するとともに、現代の経済社会においては、契約の自由を原則としつつも、経済の状況に応じて、法によって契約のルールを設け、当事者間の公正さを保つ必要があることについて理解する。

＜「法」に基づき社会の形成に参画する態度＞

- ・経済社会における私法の基本的な在り方について深く考え、私法の考え方を社会生活において積極的に活用しようとする。

3 「法」に関する教育とかわりのある主な指導内容との関連

本単元は、高等学校学習指導要領公民科〔現代社会〕の内容(2)「エ 現代の経済社会と経済活動の在り方」との関連を図って設定している。

4 指導計画（全3時間）

時	主な学習活動	主な指導上の留意点 (★「法」に関する教育と関連があるもの)
① 本時	◇私たちの経済活動を支える契約の基本原則について考える。 ・身近な契約を列挙し、私たちの経済活動は契約によって成立していることについてワークシートにまとめる。 ・生徒同士でペアを組んで、架空の労働契約を締結する。 ・「契約の内容や形式は自由に決めてよいか」についてグループで議論し、議論の成果を発表する。 ・現代の私たちの社会では、個人が他者と契約を結ぶことは基本的に自由であり、その内容も自由に決めることができること（契約自由の原則）、交わされた契約は守る責任があることについてワークシートにまとめる。	★消費者契約、運送契約、借地借家契約などを挙げる。 ○契約締結の進め方は、各学校の実態に応じて工夫する。
②	◇経済の状況に応じて、契約にルールを設ける必要があることについて考える。 ・第1時で締結した労働契約が、雇い主の都合で突然解消される事例を題材として、労働契約における契約自由の原則の問題点（契約は自由であるだけでよいか）について、グループで議論する。 ・労働契約にも契約自由の原則が当てはまるが、市場経済では、契約自由の原則だけでは現実に対応できない場合があるため、契約に関するルールが必要であることについてワークシートにまとめる。	○市場経済における雇い主と労働者の対立（従業員の解雇、生活の維持等）をどう調整するかがポイントであることに気付くようにする。
③	◇原則と例外、自由と公正について考える。 ・労働契約以外にも、消費者契約の消費者、借地借家契約の借家人など、契約を結ぶ当事者で、一方が弱い立場に置かれる場合があることについて考えたことを話し合う。 ・社会生活において、労働基準法、消費者契約法、借地借家法などを積極的に活用し、その在り方について議論する。	★該当する法律の条文を示し、こうした法を適切に使うことによって、自由で公正な社会が実現されることについて触れる。

5 「法」に関する教育と関連がある本時の展開

(1) 本時のねらい (第1時)

契約について関心を深めるとともに契約自由の原則について理解する。

(2) 本時の展開

学習活動と内容	指導上の留意点 (★「法」に関する教育と 関連があるもの)	評 価
<p>1 身近な生活において、どのような契約があるか話し合う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者契約、運送契約、借地借家契約、売買契約、出演契約など 	<p>★経済活動のほとんどは、契約（法律行為）によって成立していることに気付くようにする。</p>	<p>【関心・意欲・態度】</p> <p><input type="checkbox"/>日常生活と契約とのかかわりの深さについて関心を高めている。(観察、発言)</p>
<p>2 雇い主と働き手の立場に分かれ、架空の雇用契約書を作成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従事すべき業務の内容は、〇〇の販売である。 ・雇用の形態は、正社員である。 ・賃金は基本額月給〇円、交通費は実費を支給、支払日は毎月〇日、期末手当は勤務成績に応じて支給する。 ・勤務時間、始業時刻は〇時、終業時刻は〇時とする。 	<p>○架空の「雇用契約書」とワークシートを提示する。</p> <p>★双方が合意して締結した全ての契約は、有効であることを確認する。</p>	
<p>3 「契約の内容や形式は自由に決められるか」について、実際に締結した契約を振り返り、グループで考察して発表する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お互い自由に決めてもよい。 ・双方が反対しない内容なら、どんな内容でも構わない。 ・お互いが納得していることが必要である。 	<p>○まず、自分で考えを整理する。その後、グループで議論して、内容をワークシートに整理するように指示する。</p>	
<p>4 契約の基本原則について議論した内容を踏まえて、ワークシートにまとめる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現代の私たちの社会では、個人が他者と契約を結ぶことは基本的に自由であり、その内容も自由に決められることができる。(契約自由の原則) ・交わされた契約は守る責任がある。 ・自由と責任は、私たちの社会の基本的な考え方であり、私たちの経済活動もこの考え方に基づいて展開されている。 		<p>【知識・理解】</p> <p><input type="checkbox"/>議論のまとめを基に、契約自由の原則と契約を守る責任について理解している。(ワークシート)</p>
<p>5 次時の学習の内容について教師の話を書く。</p>	<p>○次時では、契約自由の原則だけでは十分ではない場合について学習することを伝える。</p>	

公民科〔政治・経済〕

「国民の司法参加と裁判員制度」

1 目標

刑事裁判の基本原則と仕組みについて理解するとともに、裁判員制度をはじめとする司法の民主化について関心を高め、その意義と課題について考察する。

2 「法」に関する教育において育てたい児童・生徒像との関連

＜「法」に対する興味・関心＞

- ・国民の司法参加と裁判員制度との関連に気付き、司法を身近に感じ、関心を高める。

＜「法」に対する知識・理解＞

- ・刑事手続の基本的な流れと、「疑わしきは被告人の利益に」をはじめとする刑事裁判の基本的な原則や国民の司法参加の意義について理解する。

＜「法」に基づき社会の形成に参画する態度＞

- ・司法の民主化の意義と課題について考察し、公正な司法を支えるために国民として主体的に参加していこうとする。

3 「法」に関する教育とかかわりのある主な指導内容との関連

本単元は、高等学校学習指導要領公民科〔政治・経済〕の内容(1)「ア 民主政治の基本原則と日本国憲法」との関連を図って設定している。

4 指導計画（全3時間）

時	主な学習活動	主な指導上の留意点 (★「法」に関する教育と関連があるもの)
①	◇刑事手続の流れと、刑事裁判の基本原則について理解する。 ・裁判を受ける権利、法廷手続の保障、捜査から逮捕、起訴、公判、判決に至る刑事手続における被疑者・被告人の権利の保障、刑事裁判における犯罪被害者の保護などについてワークシートに整理する。 ◇裁判員制度に関心をもち、その基本的な仕組みを理解する。 ・裁判員制度について知っていることを発表する。 ・裁判員の選出方法、裁判員裁判に該当する事件、裁判官との人数比、審理の進め方と判決の出し方、守秘義務の在り方などについてワークシートに整理する。	★刑事裁判の基本原則と裁判員制度に関する基本的な知識を理解できるようにする。 ○細かい制度の学習にならないように留意する。
②	◇模擬裁判員裁判を通して、裁判員制度の意義や課題について考察する。 ・裁判員裁判に該当する事件の「裁判シナリオ」を題材として、自分が裁判員になったつもりで、被告人の有罪・無罪と有罪の場合は量刑を考え、その判断をワークシートに記入する。 ・3～6人のグループに分かれて協議し、グループの判断をワークシートに記入する。 ・裁判員になってみて、興味をもった点、難しかった点などについてワークシートに記入する。	○「裁判のシナリオ」は、必要に応じて法律実務家に作成の協力を依頼する。 ★質問の難しさ、協議での意見表明の難しさ、量刑判断の難しさ、守秘義務の重さなどの視点から裁判員裁判に参加する際の国民としての課題について考えるようにする。
③ 本時	◇裁判員制度に対する国民の受け止め方、刑事裁判における裁判員の役割について考察する。 ・新聞の世論調査の結果から、国民の司法参加に対する意識について調べる。 ・「裁判員は権利か義務か」「『人を裁く』とは」「司法は民主化すべきか」について考えたことをワークシートにまとめる。 ◇裁判員制度の意義や課題を踏まえて、国民の司法参加の在り方を提案する。 ・国民の司法参加の在り方について、自分の提案をワークシートにまとめる。	★前時の模擬裁判員裁判で気付いた裁判員制度の意義や課題を踏まえて、国民としての司法参加の在り方について考えるようにする。

5 「法」に関する教育と関連がある本時の展開

(1) 本時のねらい (第3時)

国民の司法参加をめぐる課題を踏まえて、裁判員制度と国民の司法参加の在り方について考察を深める。

(2) 本時の展開

学習活動と内容	指導上の留意点 (★「法」に関する教育と 関連があるもの)	評 価
<p>1 前時の模擬的に行った裁判員裁判に対する各自の印象と、裁判員制度に関する国民の受け止め方を比較し、ワークシートに要約する。 〔模擬裁判を行った印象〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・裁判員に選ばれたい。 ・選ばれたくない。 ・人を裁くことの難しさを感じた。 <p>〔国民の受け止め〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「貴重な経験をした」と肯定的にとらえている。 ・「できれば選ばれたくない」「人を裁けない」と考えている国民も少なくない。 <p>2 国民の司法参加をめぐる課題について、①～③の観点から自分の考えについてワークシートに書く。</p> <p>①国民が司法に参加することは、参政権のような国民の権利ととらえるべきか、納税のような義務ととらえるべきか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・能動的に参加できるという権利意識の高揚である。 ・国民主権の実現に向けて果たすべき義務である。 <p>②裁判員は「人を裁く」のか、それとも、検察官の有罪の立証に「合理的な疑いを入れる」ことができればよいのか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・司法関係者と国民の意識の隔たりを埋めるという役割を担う点が重要となる。 ・証拠の信憑性を判断できるかが重要である。 <p>③裁判に市民の感覚を取り入れることは、例えば、「人民裁判」のようにならないか。だからといって、裁判官だけで決めてもよいのか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・真実の解明よりも感情に左右されることも考えられる。 ・透明性と信頼性を確保することが重要である。 <p>3 裁判員制度の意義と課題を踏まえて、国民の司法参加の在り方についてワークシートに書く。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・裁判員制度の趣旨を十分に理解して、司法に参加していきたい。 ・司法に参加することは、国民としての義務であり権利でもあるので、積極的にかかわっていく必要がある。 <p>4 裁判員制度の改善には、様々な議論や提案があることなどについて教師の話聞き、本単元の感想を書く。</p>	<p>○国民の受け止め方については、新聞各紙の世論調査の肯定・否定の両面に着目するよう助言するとともに、模擬裁判員裁判に対する各自の印象については、国民の司法参加に関する論点に触れているものを取り上げるようにする。</p> <p>★①は権利と義務の関係、②は刑事裁判の基本原則、③は個人の尊厳と基本的人権の尊重など、すでに学習した法に関する内容との関連に気付くようにする。</p> <p>○これまでの学習内容を踏まえて、国民の司法参加の在り方について考えさせるようにする。</p>	<p>【思考・判断・表現】</p> <p>□前時の学習を踏まえて、国民の司法参加をめぐる課題について考え、表現している。(ワークシート)</p> <p>【思考・判断・表現】</p> <p>□望ましい国民の司法参加の在り方について考え、表現している。(ワークシート)</p> <p>【関心・意欲・態度】</p> <p>□国民の司法参加と裁判員制度について関心を高めている。(観察、ワークシート)</p>

家庭科〔家庭基礎〕

「消費者の権利と責任」

1 目標

消費生活の現状と課題や消費者の権利と責任を理解し、消費者として適切な意思決定に基づいて行動できるようにする。

2 「法」に関する教育において育てたい児童・生徒像との関連

＜「法」に対する興味・関心＞

- ・消費者としてよりよい消費行動をとるために、消費者の権利と責任にかかわる法に興味・関心をもつ。

＜「法」に対する知識・理解＞

- ・現代社会の消費者を取り巻く課題について、消費者を守るための法や制度の意義や役割とともに理解する。

＜「法」に基づき社会の形成に参画する態度＞

- ・消費者の権利と責任を理解し、適切な意思決定に基づいて行動できるようにする。

3 「法」に関する教育とかかわりのある指導内容との関連

本題材は、高等学校学習指導要領家庭科〔家庭基礎〕の内容(2)「生活の自立及び消費と環境」の「エ 消費生活と生涯を見通した経済の計画」、(3 内容の取扱い)の(2)「イ 契約、消費者信用及びそれらをめぐる問題などを取り上げて具体的に扱うこと」との関連を図って設定している。

4 指導計画(全6時間)

時	主な学習活動	主な指導上の留意点 (★「法」に関する教育と関連があるもの)
①	◇「契約」について調べる。 ・「契約」と「約束」の違いについて話し合う。 ・クーリングオフについて調べる。 ・消費者契約法などの消費者保護のための法や制度について調べる。	★身近にある「契約」の例を取り上げ、「契約」の原則について気付くようにする。 ★クーリングオフと消費者契約法について理解できるようにする。
②	◇多様化する販売の方法について考える。 ・店舗販売、無店舗販売などの販売方法について調べる。 ・販売方法の違いによる利点と課題について考え、発表する。	★販売方法により商品内容、価格、品揃え、情報の提供などの違いを理解し、販売方法の変化で起こる課題について考えるようにする。
③ ④ 本時	◇多様化する支払いの方法について考える。 ・クレジットカードの特徴について調べ、上手な利用の仕方を考えて発表する。 ・クレジットカードでの返済を具体的に計算し、支払い方法の違いによる支払い総額を調べる。 ・クレジットカード利用時の注意点を考え、発表する。 ◇消費者信用について考える。 ・消費者信用の特徴について調べる。 ・消費者信用において発生する問題について法律実務家から話を聞く。 ◇消費者として意思決定することの大切さについてまとめる。	○キャッシュレス化による前払いや後払いなどの様々な支払い方法について説明する。 ★クレジットカードによる商品購入の仕組みである「三者間契約」について説明する。 ★消費者信用の適切な利用の仕方を説明する。
⑤	◇消費者問題と消費者の権利と責任について考える。 ・消費者問題について知っていることを話し合う。 ・悪質な商法の被害を防ぐ方法について調べ、発表する。 ・消費者のもつ権利と果たすべき責任について考えたことをまとめ、発表する。	★消費者問題の定義を理解できるようにする。 ★被害にあった時の対処法(クーリングオフ制度など)について説明する。 ★消費者のもつ権利と果たすべき責任について具体的に説明する。
⑥	◇消費者問題の解決に向けて話し合う。 ・消費者保護のための関係機関、法や制度を調べ、発表する。 ・消費者基本法における消費者に求められる「自立」について考え、発表する。	★消費者庁や消費生活センター、消費者基本法、PL法などの概要を理解できるようにする。 ★消費者の権利に伴う「責任」について考えることができるような具体例を提示する。

5 「法」に関する教育と関連がある本時の展開

(1) 本時のねらい (第3・4時)

商品を購入する際の代金を支払う方法の一つであるクレジットカードの利用方法や消費者信用の正しい活用について考える。

(2) 本時の展開

学習活動と内容	指導上の留意点 (★「法」に関する教育と 関連があるもの)	評価
<p>(第3時)</p> <p>1 前時に学習した様々な販売方法の利点と課題点について発表する。</p> <p>2 現金以外の支払い方法であるクレジットカードの特徴について調べる。 ・現金がなくても買える。 ・分割払いが可能である。 ・使い過ぎる恐れがある。 ・利息や手数料がかかる。</p> <p>3 クレジットカードでの返済を具体的に計算し、支払い総額を発表する。 ・分割払い方式の場合 ・リボルビング払い方式の場合</p> <p>4 クレジットカードでの分割払いの注意点について考え、発表する。 ・支払い計画 ・条件の比較 ・契約内容の確認</p> <p>5 クレジットカードの上手な利用方法について考え、まとめる。</p>	<p>○店舗販売、無店舗販売の内容について確認する。</p> <p>★クレジットカードによる商品購入の仕組み(三者間契約)について理解できるようにする。</p> <p>○支払い方式の内容を説明し、それぞれの方式で商品を購入したときの支払いの総額を計算するように指示する。</p> <p>★クレジットカード利用時の注意点を考えることで、正しい利用の仕方を理解できるようにする。</p>	<p>【思考・判断・表現】</p> <p>□クレジットカードの上手な利用の仕方について考え、表現している。(ワークシート)</p>
<p>(第4時)</p> <p>6 消費者信用にはどのようなものがあるか調べる。 ・販売信用 ・消費者金融など</p> <p>7 消費者信用において発生する問題について、法律実務家から話を聞き、正しい活用について考える。 ・債権者の取り立て ・連帯保証人の扱い ・自己破産による課題など</p> <p>8 消費者として意思決定することの大切さをまとめる。 ・無理のない購入計画になっているか。 ・商品の品質や安全性に着目して購入しているか。</p>	<p>★消費者金融会社や銀行などの金融機関による金銭の貸し付けのほか、信販・クレジットカード会社によるキャッシングが消費者信用に該当することを説明する。</p> <p>★無計画に利用した場合に陥る多重債務の対処法と陥らないための注意点を説明する。</p> <p>★消費者信用によって手元に現金がなくても商品を購入できる現代において、消費者として適切な判断をするにはどのようにしたらよいか説明する。</p> <p>○あらかじめ模造紙に記入する内容についての項目を挙げ、短時間でできるように配慮する。</p>	<p>【思考・判断・表現】</p> <p>□消費者信用の正しい活用について考え、表現している。(ワークシート)</p>